



平成28年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年1月8日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画管理本部長 (氏名) 小林 和則 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	9,939	7.4	420	158.1	403	△14.4	246	△5.5
27年2月期第3四半期	9,255	—	163	—	471	—	260	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △0百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 1,310百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第3四半期	28	26	—	—
27年2月期第3四半期	29	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
28年2月期第3四半期	13,986	—	7,736	—	55.3	886	94	
27年2月期	13,792	—	7,786	—	56.5	892	63	

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 7,736百万円 27年2月期 7,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年2月期	—	—	2	50	—	—	4	50	7	00
28年2月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
28年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	7	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	8.6	880	306.9	780	49.0	430	26.9	49	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	9,030,000株	27年2月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	307,403株	27年2月期	306,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	8,723,275株	27年2月期3Q	8,724,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は9,939百万円となり、前年同期比683百万円の増収(増減率+7.4%)となりました。国内市場は、企業収益の改善やそれに伴い雇用や個人所得の向上が傾向として見られるものの、個人消費は円安による輸入品の値上げや天候不順等により依然として不透明な状況で推移しており、当社では家電量販チャンネルに代表されるコンシューマー市場向け販売がこの影響を受けました。しかしながら、B to Bビジネスを展開する法人チャンネルでは大型のOEM受注の獲得に加え、住宅設備用の浴室TVも好調に推移しました。

営業利益は420百万円となり、前年同期比257百万円の増益(増減率+158.1%)となりました。円安傾向は依然として継続しており、海外での製造及び輸入には強い逆風の環境が続いておりますが、為替予約によるヘッジ効果と、国内製造比率の向上、また、新商品投入による販売価格の改定、原価低減活動の推進等により、営業利益を大きく改善することができました。

経常利益は403百万円となり前年同期比67百万円の減益(増減率△14.4%)、四半期純利益は246百万円となり前年同期比14百万円の減益(増減率△5.5%)となりました。上述のとおり各種施策により当社グループの収益体質改善は着実に進んでいるものの、営業外収益に関しては前期の第3四半期において急激な円安が進行し、USドル資産に対する評価益等により為替差益が386百万円発生したのに対し、当期の第3四半期においては為替差益が66百万円と大幅に減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,986百万円となり、前期末比194百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金が1,125百万円の増加、受取手形及び売掛金が493百万円の減少、流動資産に含まれる為替予約が156百万円の減少、固定資産に含まれる為替予約が436百万円の減少であります。

負債は6,249百万円となり、前期末比244百万円増加いたしました。主な内訳は、固定負債の長期借入金500百万円の増加、固定負債の長期リース債務が134百万円の増加、流動負債に含まれる未払金が163百万円の減少、固定負債の繰延税金負債が147百万円の減少であります。

純資産は7,736百万円となり、前期末比50百万円減少いたしました。繰延利益剰余金が196百万円増加し、また繰延ヘッジ損益が271百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年3月に開設した「ツインバード日本橋ゲートオフィス」や、刷新したホームページ、Facebookを活用し、お客様との双方向コミュニケーションを深め「一緒に、つくる。お客様と。」をブランドプロミスとして、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切にする」企業ブランドの構築を目指しております。また、本社のある新潟県燕市・三条市のモノづくりのネットワークを生かし国内製造比率を高め高付加価値商品を創造してまいります。海外戦略につきましては、引き続き中国市場の拡販と東南アジアを中心とした新規開拓を行い拡大を図ってまいります。

当第4四半期においては当社の最大商戦期の一つである新生活需要に向けた営業活動の強化、次期の主力となる新商品の市場投入により通期業績の確保を図ってまいります。通期業績予想につきましては前期決算短信発表時(平成27年4月14日発表)に公表しました数値より変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	2,135,235
受取手形及び売掛金	2,647,341	2,154,085
商品及び製品	2,192,406	2,326,299
仕掛品	239,453	243,408
原材料及び貯蔵品	300,754	376,208
為替予約	1,438,363	1,282,203
その他	436,912	242,438
貸倒引当金	△6,701	△1,599
流動資産合計	8,257,826	8,758,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,138,807	4,157,610
減価償却累計額	△2,799,919	△2,846,713
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,310,897
機械及び装置	564,669	569,783
減価償却累計額	△527,855	△530,992
機械及び装置(純額)	36,813	38,791
金型	1,359,055	1,397,993
減価償却累計額	△1,260,354	△1,294,795
金型(純額)	98,701	103,197
工具、器具及び備品	498,621	518,437
減価償却累計額	△382,262	△402,641
工具、器具及び備品(純額)	116,359	115,796
土地	2,027,401	2,056,499
建設仮勘定	25,321	62,309
その他	1,176,942	1,411,228
減価償却累計額	△811,190	△975,422
その他(純額)	365,751	435,805
有形固定資産合計	4,009,237	4,123,297
無形固定資産	87,928	129,615
投資その他の資産		
投資有価証券	426,948	412,522
その他	1,011,328	563,754
貸倒引当金	△973	△1,035
投資その他の資産合計	1,437,302	975,240
固定資産合計	5,534,468	5,228,153
資産合計	13,792,295	13,986,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	397,159
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	727,904
リース債務	214,395	163,047
未払法人税等	138,645	117,654
未払消費税等	-	37,574
賞与引当金	53,228	4,331
リコール損失引当金	16,075	5,905
製品補修対策引当金	5,121	15,274
その他	961,250	792,326
流動負債合計	3,765,902	3,541,177
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	1,454,701	1,955,370
リース債務	200,851	335,500
退職給付に係る負債	94,268	129,484
役員退職慰労引当金	58,803	45,434
資産除去債務	20,100	20,100
その他	310,802	162,916
固定負債合計	2,239,525	2,708,805
負債合計	6,005,428	6,249,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	3,033,909
自己株式	△38,812	△39,166
株主資本合計	6,289,585	6,485,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	128,136
繰延ヘッジ損益	1,362,518	1,090,942
為替換算調整勘定	63,552	57,511
退職給付に係る調整累計額	△28,285	△25,883
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	1,250,707
純資産合計	7,786,867	7,736,450
負債純資産合計	13,792,295	13,986,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	9,255,717	9,939,443
売上原価	6,836,001	7,109,241
売上総利益	2,419,716	2,830,202
販売費及び一般管理費	2,256,660	2,409,294
営業利益	163,055	420,907
営業外収益		
受取利息	266	260
受取配当金	5,916	4,679
為替差益	386,062	66,718
その他	2,249	5,328
営業外収益合計	394,494	76,988
営業外費用		
支払利息	12,268	19,482
売上割引	73,039	69,152
その他	287	5,276
営業外費用合計	85,595	93,911
経常利益	471,954	403,984
特別利益		
固定資産売却益	—	2,235
投資有価証券売却益	14,941	24,788
特別利益合計	14,941	27,024
特別損失		
固定資産処分損	804	2,823
ゴルフ会員権売却損	—	4,705
リコール損失引当金繰入額	40,673	—
その他	—	294
特別損失合計	41,477	7,824
税金等調整前四半期純利益	445,418	423,184
法人税等	184,422	154,371
過年度法人税等	—	22,276
少数株主損益調整前四半期純利益	260,996	246,536
四半期純利益	260,996	246,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260,996	246,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,172	28,640
繰延ヘッジ損益	1,029,566	△271,576
為替換算調整勘定	1,598	△6,041
退職給付に係る調整額	—	2,402
その他の包括利益合計	1,049,336	△246,574
四半期包括利益	1,310,333	△37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310,333	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。